

# 上福島地区 防災計画



上福島地区

平成27年10月



# 目 次

<b>1. 基本方針</b> .....	3
(1)計画の対象地域	
(2)活動目標	
<b>2. 上福島地域の特性と予想される災害</b> .....	4～8
(1)地域の特性	
(2)防災面からみた上福島地域	
(3)海溝型地震(南海トラフ巨大地震)	
(4)直下型地震(上町断層での地震)	
(5)液状化可能性想定図	
(6)津波被害・河川氾濫・内水氾濫での被害	
(7)福島区の被害想定	
(8)上福島地域の被害想定	
<b>3. 自主防災組織(災害対策本部、避難所運営委員会、町会)</b> .....	9～11
(1)組織	
(2)本部の組織図・役割	
(3)避難所運営委員会の組織図・役割	
(4)災害時避難所について	
(5)町会の自主防災組織図・役割	
<b>4. 自主防災組織及び個人の日頃の取り組みと発災時の行動</b> .....	12～14
(1)日頃の取り組み	
(2)災害時の取り組み	
<b>5. 要配慮者名簿及び、避難支援計画の作成</b> .....	15～16
(1)「要配慮者名簿」の作成	
(2)「避難行動要支援者支援計画」の作成	
<b>6. 災害時ボランティア</b> .....	16
<b>7. 備蓄について</b> .....	16～17
<b>8. 自主防災組織の訓練</b> .....	17
<b>9. その他</b> .....	17
<b>〈資料編〉</b> .....	18～20

# 1. 基本方針

私たちの地域では、コミュニケーションを向上させる取り組みの中で、「自分たちの地域は自分たちで守る」という心構えで、地域みんなで助け合いながら、「地域防災力向上」に取り組めます。

## (1) 計画の対象地域

この計画の対象地域は、上福島連合振興町会に属する大阪市福島区福島6丁目、7丁目、8丁目とする。

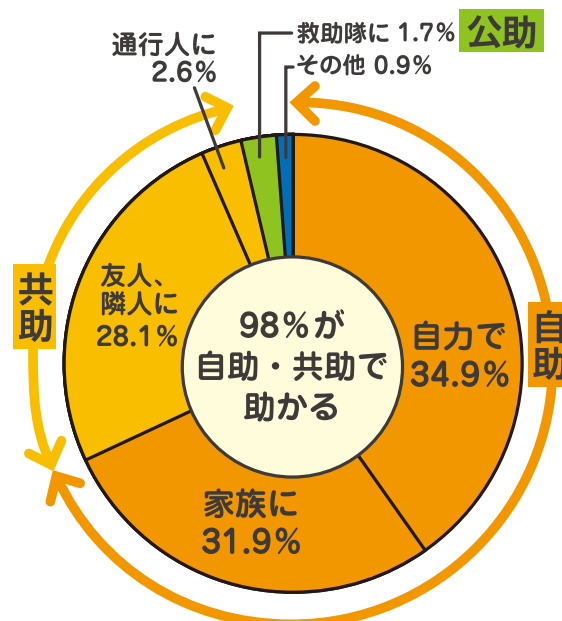
## (2) 活動目標

地域の住民、自主防災組織の各役員による、「自助」「共助」を基本とした防災行事を年に2回行い防災力の向上に努めます。



災害被害を軽減するには、これらの連携が重要です。

自助：自分（家族）の命を自分（家族）で守ること  
共助：地域の皆さんで互いに助け合うこと  
公助：国や市の行政機関が対策を行うこと



(社)日本火災学会：「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」より

阪神・淡路大震災では、生き埋めになり救助された人の98%が自助と共助で助けられました。一方、公的機関によって生存したまま救出された人はわずか1.7%という記録が残っています。

## 2. 上福島地域の特性と予想される災害

### (1) 地域の特性

JR・阪神電車「福島」駅北側の阪神高速池田線を挟む南北に広がる地域。地勢はおおむね平坦で、JR「福島」駅周辺の福島聖天通商店街やミコタ通商店街といった古くからの商店街が賑わいをみせている。オフィスビルや商業地が集積する一方、幹線道路から離れた一部地域では、古くからの住宅や事業所などが混在する地域となっており、下町の雰囲気も残っており、昔からの住民も多く住んでいる。また、都心部への接近性・良好な生活利便性から近年高層住宅なども多数建設されており住宅地化が進み、低層建物と中高層建物が混在している。

### (2) 防災面からみた上福島地域

上福島地域を防災面からみると、低層建物や昔からの木造家屋の多い地域では、老朽化した建物等による倒壊の危険性があります。もし倒壊した場合、周辺にもたらす影響は甚大で、通りかかった人に危害を加えるかもしれません。倒壊に至らなくても、瓦や外壁が落下し危害を加える危険性もあります。また、木造家屋が密集している地域において火災が起こると、燃え広がって被害が広いエリアになる可能性があります。道路が狭い(道路幅4m未満)地域では、地震で塀が倒れてきたり、上空からの落下物から逃げにくい事や、火災時には消防車両等が進入できない等の可能性があります。しかしながら、普段から近隣住民同士が顔を合わせる機会が多いことから、災害に対する「備え」などの情報共有や、有事の際にお互いを助け合う意識等、「自助」「共助」のつながりが強いコミュニティが形成されています。中高層住宅においては、耐震や防火の面で優れた技術が取り入れられている一方、地震の揺れの影響が低層住宅よりも大きく、テレビ・食器棚の転倒・破損や食器類の飛散、本棚の転倒・書籍の飛び出し・散乱などの被害が多くなります。また、マンション全体の被害については、停電・断水・ガスのライフラインがストップする可能性があり、エレベーターでの閉じ込めや給排水設備の被害によりトイレが流せない、水が出ない等の被害が予想されます。また、ワンルームマンションなどは、普段から住民同士のコミュニケーションが図りにくいため、安否確認ができにくい現状があります。地域全体では、近年の高層住宅建設の影響もあり、若い世代の住民も増え、年齢構成は10代までが約10.7%、20代が約21.2%、30代が約23.0%、40代が約13.3%、50代が約9.9%、60代以上が約21.8%となっています。これらのことから、マンション住民との協力や若い世代による「共助」をどれだけ機能させることができるか課題であり、各町会における住宅の種類の違いに差があるため、それぞれの地域にあった取り組みが必要です。

※各数値は平成22年国勢調査による